

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業における実施状況及び効果検証

実施計画 番号	担当 部局名	事業名	事業概要	総事業費		事業始期	事業終期	事業の実施状況	事業の成果、効果 (可能な限り定量的に記載)
				実績 (千円)	うち交付金充当額 (千円)				
10	みらい企画 創造部	安定運輸確保事業費（【臨時】大型 免許等取得支援事業）	長期化している燃料費の高止まり等の影響を受けて、厳しい状況におかれているトラック運送業界において、2024年問題によって輸送力が低下し、物流停滞の恐れがあることから、自動車運転業務に従事するために大型免許等の取得を行った者に係る当該大型免許等の取得に要した経費について、補助金を交付するもの	9,522	9,522	R6.3	R7.3	令和5年12月21日から令和7年2月28日までの間に大型免許等の取得に要した経費を支払い、取得した大型免許等を活用して県内で自動車運転業務に従事している個人又は当該従業員を雇用する県内に事業所を有する中小企業に対して支援を実施した。	ドライバーの高齢化等により慢性的なドライバー不足が深刻な状況にあるが、令和6年度新たに111名の大型免許等の取得に対し支援を行い、物流の担い手の確保に寄与した。
11	みらい企画 創造部	地域交通総合対策事業費（【臨時】 交通系ICカード等データ可視化・分析システム導入支援事業）	長期化している燃料費の高止まり等の影響を受けて依然として厳しい経営状況におかれている路線バス事業者（山交バス株式会社及び庄内交通株式会社）が、業務改善・効率化や利用者の利便性向上を図るため、地域連携ICカード「cherica」データ等可視化・分析システムを導入する事業の経費について、補助金を交付するもの	23,208	15,471	R6.3	R7.3	chericaに紐づく乗降データを地図画面上のダッシュボードで可視化するための経費に対して支援を実施した。	令和7年度以降の山交バス及び庄内交通のバス停ごとの乗降者数、区間別乗車人員などを可視化するシステムであり、令和8年度以降のダイヤ改正の分析に活用する。（活用率100%を目標とする）
12	防災くらし 安心部	山形県LPガス料金負担軽減支援事業（臨時）	LPガス料金の高騰により生活に影響を受けている一般消費者等の負担軽減を図るもの	556,934	556,934	R6.1	R6.7	令和6年3月検針分の料金から、1契約あたり2,000円の値引きを実施した。	小売物価統計調査（総務省）における、本事業実施時期に係る県内のLPガス価格が値引き額相当分低下していることから、一般消費者等の負担を軽減した。
13	環境エネルギー部	再生可能エネルギー等設備導入促進 事業費（臨時）	エネルギー価格高騰及び酷暑での電力使用量増加に対応し、家庭等に蓄電池設備等を導入する場合の経費を補助するもの	55,453	55,453	R6.3	R7.3	エネルギー価格の高騰による電力料金の値上げや酷暑による電力使用量の増加に伴う負担軽減を図るため、家庭等に蓄電池設備等を導入する場合の経費の一部を補助を実施した。	R6年度において、家庭及び事業所における再生可能エネルギー等設備導入を促進し、電気代高騰等による家庭への負担を軽減した。（319件） ・蓄電池設備（147件） ・木質バイオマス燃焼機器（155件） ・地中熱利用装置（17件）
14	産業労働部	物流効率化緊急支援事業	エネルギー価格高騰の影響を受けている物流事業者や荷主企業が、物流の停滞が懸念されている「物流の2024年問題」に対応するために行う物流施設の自動化・機械化に資する機器やシステムの導入等に係る経費の一部を補助することにより、物流の効率化・生産性向上を支援するもの	18,817	18,817	R6.3	R7.1	エネルギー価格高騰の影響を受けている物流事業者や荷主企業が行う物流の効率化等に向けた設備導入等に対し補助金を交付した。	県内の物流事業者・荷主事業者において、フォークリフト等の設備導入により、荷役作業の効率化や荷待ち時間の削減が図られ、物流の効率化・省力化に寄与した。
15	産業労働部	中小企業特別高圧電力負担軽減事業 費	政府が実施している電気料金支援の対象となっていない、特別高圧で受電している県内中小企業等に対し、消費した電力量に応じ補助金を交付するもの	58,866	58,866	R6.5	R6.9	県内21事業者に対し、計58,866千円の補助金を交付した。	電気料金の高騰により影響を受ける県内中小企業等の負担を軽減し、事業の継続と経営基盤の強化に寄与した。

実施計画 番号	担当 部局名	事業名	事業概要	総事業費		事業始期	事業終期	事業の実施状況	事業の成果、効果 (可能な限り定量的に記載)
				実績 (千円)	うち交付金充当額 (千円)				
16	産業労働部	地域経済活性化・物価高騰対策事業費	光熱費・食料品等の物価高騰の影響を受けている地域経済の回復を図るため、市町村が実施する消費喚起・需要拡大に資する取組みを支援するもの	1,057,033	1,057,033	R5.12	R7.1	光熱費・食料品等の物価高騰の影響を受けている地域経済の状況を鑑み、県内35市町村が行う地域消費喚起事業におけるプレミアム商品券のプレミアム原資等に対し、間接補助により支援を行った。	県内全35市町村で消費喚起事業が実施され、直接経済効果が約87億円となるなど、物価高騰の影響を受けている小売店等の売上拡大につながった。
17	産業労働部	中小企業パワーアップ事業費（デジタル化支援事業）	物価高騰や人手不足への対応を促し、賃上げ環境の醸成と県内経済の底上げを図るため、中小企業・小規模事業者が行うデジタル化やDXの推進による生産性向上や業務効率化に資する設備投資等を支援するもの	66,801	66,801	R6.2	R7.3	中小企業・小規模事業者が行うデジタル化やDXの推進による生産性向上や業務効率化に資する設備投資に対し補助金を交付した。	物価の高騰等に直面する中小企業・小規模事業者が実施するデジタル化やDXの推進による生産性向上や業務効率化の取組みに対し、支援を行った。（支援件数：56件） 中小企業・小規模事業者における物価高騰や人手不足への対応を支援し、もって賃上げ環境の醸成と県内経済の底上げに寄与した。
18	産業労働部	中小企業パワーアップ事業費（事業継続力強化支援事業・臨時）	自然災害やサイバー攻撃による経営リスクを抑制するために、中小企業・小規模事業者の事業継続力の強化を図るもの	7,827	7,827	R6.2	R7.3	中小企業・小規模事業者が事業継続力強化計画又はBCPに基づいて行う事業継続力強化に資する設備投資に対し補助金を交付した。	物価の高騰等に直面する中小企業・小規模事業者が実施する事業継続力強化の取組みに対し、支援を行った。（支援件数：18件） 中小企業・小規模事業者において、物価高騰の影響を受ける中でも安定的な経済活動を行える体制を構築できるよう支援し、もって賃上げ環境の醸成と県内経済の底上げに寄与した。
19	観光文化スポーツ部	観光施設経営強化支援事業（臨時）	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた県内観光事業者の事業継続と発展に向け、DXの推進や高付加価値化による生産性向上への取組みを支援するもの	59,344	59,344	R6.2	R7.3	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた県内観光事業者の事業継続と発展に向け、DXの推進や高付加価値化による生産性向上への取組みを支援するために助成金を交付した。（支援件数：62件）	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた県内観光事業者の事業継続と発展に向け、DXの推進や高付加価値化による生産性向上への取組みを支援するために助成金を交付した。（支援件数：62件） 県内観光事業者において、省力化や生産性の向上による経営改善が図られた。
20	農林水産部	施設園芸用燃油価格高騰対策支援事業（臨時）	燃油価格の高騰の影響を受ける施設園芸農業者に対し、燃油の購入に要する経費の一部を補助するもの	73,243	73,243	R6.1	R6.11	県内の施設園芸農業者40団体に対し、令和6年1月～6月の燃油価格上昇分として、各戸の燃油購入量（総数4,798,234ℓ）に応じ支援金を交付し、燃油高騰により経営に打撃を受けている施設園芸農業者の支援を行った。	申請があった施設園芸経営面積の合計は15,170aであり、県全体の加温面積21,540aの70%をカバーしている。少なくとも、当該面積において加温による営農継続が図られた。
21	農林水産部	飼料価格高騰対策支援事業（臨時）	飼料の価格高騰の影響を受ける畜産農家に対し、配合飼料及び単味飼料の購入に要する経費等の一部を補助するもの（令和5年度第4四半期、令和6年度第1四半期）	793,025	793,025	R6.1	R6.9	飼料の価格高騰が続く中、畜産経営者の生産コストのかかり増しの影響を緩和するため、飼料価格の上昇分の一部を助成（6,000円/トン）した。 (R5第4四半期 配合飼料実績：654件、63,465トン) (R5第4四半期 単味飼料実績：270件、2,031トン) (R6第1四半期 配合飼料実績：664件、64,685トン) (R6第1四半期 単味飼料実績：257件、2,004トン)	畜産経営の減少率（対前年比4%減）が近年の推移と同程度に留まり、畜産経営の安定に寄与した。

実施計画 番号	担当 部局名	事業名	事業概要	総事業費		事業始期	事業終期	事業の実施状況	事業の成果、効果 (可能な限り定量的に記載)
				実績 (千円)	うち交付金充当額 (千円)				
22	農林水産部	畜産所得向上支援事業費（臨時）	飼料の価格高騰の影響を受ける畜産農家に対し、省エネルギーが可能となる機器等の整備に要する経費の一部を補助するもの	13,097	13,097	R6.1	R6.10	飼料の価格高騰が続く中、畜産物の生産過程における経費削減に向けた省エネルギーが可能となる機器等の整備に要した経費の一部を助成した。 (細霧システム6件：7,380千円、屋根遮熱塗装2件：4,774千円、蒸気ボイラ1件：750千円、インバーターファン1件：193千円)	畜産経営の減少率（対前年比4%減）が近年の推移と同程度に留まり、畜産経営の安定に寄与した。
23	農林水産部	元気な水産業応援事業費（燃油価格高騰対策支援・臨時）	燃油価格が高騰していることから、漁業経営セーフティーネット構築事業による補填額のうち、漁業者負担分を支援するもの	6,761	6,761	R6.6	R6.10	補助申請があった漁業者全員に対して、漁業経営セーフティーネット構築事業による補填額のうち、漁業者負担分を支援した。	燃油価格高騰の影響を受ける県内事業者に対して給付金を支給し、事業継続に寄与した。（延べ支給件数：202件）
24	農林水産部	元気な水産業応援事業費（漁業用資材価格高騰対策支援・臨時）	原油価格の高騰により大幅に価格した魚箱及び漁業者が購入した漁業用資材について、その価格上昇分を支援するもの	16,825	16,825	R6.8	R6.9	補助申請があった漁業者全員に対して、漁業用資材の価格上昇分を支援した。	物価高騰の影響を受ける県内事業者に対して給付金を支給し、事業継続に寄与した。（延べ支給件数：300件）
25	農林水産部	元気な水産業応援事業費（電力価格高騰支援・臨時）	原油価格の高騰による電気料金の値上げが県漁協の経営に大きな影響を与えていることから、漁業者が水産物を出荷するために欠かすことのできない大型冷蔵庫及び製氷工場の維持にかかる電気料金について支援するもの	1,560	1,560	R6.8	R6.10	県漁協が設置する大型冷蔵庫について、令和3年度からの電気代値上がり分相当額の1/2を支援した。	県漁協の大型冷蔵庫事業の継続を支援し、漁業者が安心して漁業に取り組める環境を整備した。
26	農林水産部	サケ・マス振興事業費（放流用種苗生産団体及び内水面養殖業者物価高騰対策支援事業・臨時）	原油価格・物価高騰等に直面する県内放流用種苗生産団体及び内水面養殖業者に対して生産経費高騰の相当額の1/2を給付するもの	5,316	5,316	R6.11	R6.12	補助申請があった内放流用種苗生産団体及び内水面養殖業者に対して、飼料代及び電気代の高騰分相当額の1/2を支援した。	原油・原材料価格や物価の高騰の影響を受ける県内事業者に対して給付金を支給し、事業継続に寄与した。（延べ支給件数：34件）
27	農林水産部	きのこ栽培燃油価格等高騰対策支援事業（臨時）	燃油価格高騰により厳しい経営状態に直面している生産者を支援するため、光熱費の上昇により掛かり増しした経費に対し支援するもの	6,973	6,973	R6.3	R6.12	きのこ生産者を対象に燃油価格等高騰に伴う生産経費（光熱費）の上昇による掛かり増し経費に対する補助を実施した。（補助交付先：16件）	きのこ生産者を対象に燃油価格等高騰に伴う生産経費（光熱費）の上昇による掛かり増し経費に対する補助することにより、きのこ生産者の経済的な負担軽減に寄与した。
28	総務部	山形県新型コロナウイルス対応地方創生臨時基金積立金	農林漁業経営に係る生産費負担が増加している農林事業者の資金繰りを支援する農林事業者に対する低利子融資制度に対応する利子補給の後年度負担分について基金に積立てを行うもの	17,373	17,373	R5.12	R6.3	新型コロナウイルス感染症の影響への対応として、農林漁業者に係る無利子融資制度の利子補給を行うために基金を造成し、必要額の積立を行った。	コロナ禍の県内農林漁業者の事業継続に寄与した。